

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：保健予防諸費

事業名 岐阜県野菜ファーストプロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内3316)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,765 千円 (前年度予算額： 1,912 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,912	0	0	0	0	0	0	0	1,912
要求額	1,765	0	0	0	0	0	0	0	1,765
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県民の、平均野菜摂取量は264gであり、目標量の350gに達していない。また、平均食塩摂取量も9.1gであり、目標量の7.0gに達していない。野菜摂取量を増加させ、食塩摂取量を抑制することが生活習慣病の予防につながる。そのため、「第4次ヘルスプランぎふ21」では野菜摂取量の増加及び食塩摂取量の減少を指標項目に掲げている。

これまでの取組を展開していくため、岐阜県野菜ファーストプロジェクト セカンドステージとして、ターゲット層や生活シーンに合わせた実効性のある取組の実施することで、自然と健康になれる食環境を整備する。

(2) 事業内容

- 食環境整備・協定企業と連携した取組、飲食店等との連携による環境整備
・大学食堂等との連携による無関心層への環境づくり
- 普及啓発
・野菜ファースト強化月間(8月)と減塩の日(17日)を活用した啓発
・野菜摂取量が少ない朝食に焦点を当てた啓発
・インスタグラム等による情報発信
- 調査研究
・県民栄養調査結果による岐阜県民の食生活・食事の課題の抽出・研究

（３）県負担・補助率の考え方

健康増進法に定められた、県健康増進計画である「ヘルスプランぎふ２１」の目標を達成するための事業であり、県が負担することは妥当である。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	23	費用弁償、業務旅費
消耗品費	104	啓発媒体、事務消耗品
印刷製本費	300	啓発媒体作成
役務費	120	電話・郵送料
委託費	738	業務委託料（委託先：食生活改善推進員協議会）
使用料及び賃借料	480	ベジチェック借用
合計	1,765	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

健康増進法第８条に基づく都道府県健康増進計画である「第４次ヘルスプランぎふ２１」

（２）国・他県の状況

健康日本２１（第三次）（国）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4次ヘルスプランぎふ21の評価年である令和17年度までに、野菜摂取量の目標値（350g）及び食塩摂取量の目標値（7.0g）を達成するため、健康で持続可能な食環境戦略イニシアチブを推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R4年度 実績(※)	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①野菜摂取量の増加※	282g	264g	292g	320g	350g	75%
②食塩摂取量の減少※	9.6g	9.1g	8.46g	7.5g	7.0g	77%

※県民栄養調査結果

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜ファースト強化月間における普及啓発 店舗・施設への啓発：896店舗（各1回）、対象者への啓発：120人、地域情報誌への掲載等：3回、市町村広報への掲載：14市町村 その他、プロジェクト会議や協定企業とのキャンペーン等を開催し、関係機関や団体等と協働した食環境づくりを幅広く展開した。
	指標① 目標：350g 実績：264g 達成率：75%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜ファースト強化月間における普及啓発 店舗・施設への啓発：1,001店舗（各1回）、対象者への啓発：243人、地域情報誌への掲載等：1回、市町村広報への掲載：20市町村 その他、プロジェクト会議や協定企業とのキャンペーン、事業所給食施設におけるメニュー開発支援等を実施し、関係機関や団体等と協働した食環境づくりを幅広く展開した。
	指標① 目標：350g 実績：- 達成率：- ※R10県民栄養調査にて把握
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜ファースト強化月間における普及啓発 店舗・施設への啓発：323店舗（各1回）、対象者への啓発：45,480人、地域情報誌への掲載等：1回、市町村広報への掲載：16市町村 県公式SNS（インスタグラム）を活用した普及啓発 64回 その他、プロジェクト会議や協定企業とのキャンペーン、事業所給食施設におけるメニュー開発支援等を実施し、関係機関や団体等と協働した食環境づくりを幅広く展開した。
	指標① 目標：350g 実績：- 達成率：- ※R10県民栄養調査にて把握

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	身近な場所で、気軽に野菜を摂取できる食環境を整備することで、県民の野菜摂取量が増加し、糖尿病や循環器疾患、がん等の生活習慣病を予防することができる。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県民の野菜摂取量が全国と比較して少ないことから、野菜摂取増加の必要性や、望ましい野菜摂取量を広く周知することが出来た。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	大学や企業、商業施設と協働して取組むことや、食育関係団体に事業委託することで、地域や職場を通じて、幅広い年代に広めることができる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 従来の取組は、県民全体に働きかける普及啓発を中心としていたため、より実行性のある取組としていくためには、ターゲットを絞った取組への転換が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 健康日本21（第3次）では、健康で持続可能な食環境戦略イニシアチブを推進しており、県も体制整備を行う。また、ターゲット層や生活シーンに合わせたより実効性のある取組を実施し、自然と健康になれる環境を整える。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	国保ヘルスアップ支援事業（国民健康保険課）
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	県が行う保健事業の効果的な実施及び市町村が行う保健事業を支援するため